

## [6] ト ン ガ

## 1. トンガの概要と開発方針・課題

## (1) 概要

トンガは、1970年6月4日、1900年以来の英国との保護領関係を解消し、トゥポウ4世国王（当時）を元首とする立憲君主国家として歩み出した。以来、国王が大きな政治的権力を保持してきたが、2006年11月の民主化を求める反政府抗議デモを発端とする暴動の発生を経て、民主化に向けた改革が進められた。2010年には憲法および選挙制度の改正が行われ、より民主的な体制へ移行しており、現在は司法・行政分野での改革が進められている。

外交面では、地理的、歴史的にオーストラリア、ニュージーランドとの関係が強く、太平洋島嶼国とも良好な関係を有しているほか、1998年に国交を樹立した中国との関係が近年深まっている。また、1999年に国連加盟を果たして以降、国連外交に積極的であるほか、近年はUAE等のアラブ連盟諸国との関係強化、国際再生エネルギー機関（IRENA）の理事国への就任等、多国間外交を展開している。

我が国との関係は極めて良好であり、その背景として種々の経済協力や、留学生の招聘等の文化・スポーツ交流に加え、両国が共に王室又は皇室を有することによる親近感が挙げられる。我が国は2009年1月、トンガに大使館を開設し、より緊密な交流が可能となった。2011年1月にはトゥポウ5世国王（当時）が来日し、天皇皇后両陛下に御会見、皇太子および寛仁殿下に御接見されたほか、2012年3月にトゥポウ5世国王（当時）が崩御された際には常陸宮同妃両殿下がトンガを御訪問の上、国葬に御出席されている。また、同年5月の第6回太平洋・島サミット（PALM6： The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting）にはトゥイバカノ首相が出席し、10月には在京トンガ大使館が開設されるなど、良好な関係が続いている。

経済面では、GDPの約3割を海外に居住するトンガ人からの送金が占めており、居住国における雇用・景気が送金に大きく影響している（トンガ国内居住者の10.5万人を上回る数のトンガ人が海外に居住していると言われている）。トンガの主要産業である農業・水産業では、国内向けの伝統的なイモ類等の栽培のほか、家畜も飼育されているが、近代化による生活様式や食生活の変化から伝統的な自給自足経済の成立が困難となっており、現在では多くの食品を輸入に頼っている。かつて主要な輸出産品であったカボチャは、年々輸出量が減少している。カボチャに代わる輸出作物として、サトイモを含む根菜類、バニラ、カバ、スイカ、パパイヤ、ノニ等の栽培が行われているが、換金作物として海外マーケットが求める品質に達しているものは多くない。近年は、美しく豊かな海洋環境を活かした観光も主要産業の一つとなっており、世界的経済不況によって一時期減少していたニュージーランドやオーストラリア等からの観光客数も徐々に増加している。

トンガの抱える開発課題は、人的リソースの欠乏、脆弱なインフラ、発電燃料としての高額な輸入ディーゼルへの依存、国際競争力のある輸出商品の不在等である。また、近年では燃料価格の高騰によって離島における貧困の拡大が問題とされており、収入獲得機会や各種社会サービスへのアクセス向上が課題となっている。さらに、中国政府等からの借款によって公的債務がGDPの約45%（2012年6月現在）に達しており、債務リスクが増大している。

## (2) 国家開発計画等

## ア トンガ戦略的開発フレームワーク（Tonga Strategic Development Framework）

2010年、公正、公平かつ衡平な社会の実現を目的として策定され、重点分野は、①コミュニティー開発の推進、②政府による民間部門への支援、③インフラの維持と整備、④基礎教育の質の向上、⑤職業訓練教育の向上、⑥感染症対策、⑦文化および環境の保全と気候変動対策、⑧良き統治の実現である。現在同フレームワークの実施に向けた政府部内の調整・意思決定プロセスの見直しが行われているが、財政再建等の行政改革との整合性を確保するため、実施は2012年度まで持ち越された。

## イ トンガ・エネルギー・ロードマップ（Tonga Energy Road Map）

2010年4月に策定したエネルギー分野の基本指針で、援助国および援助機関らの支援を得て、総電力量の50%を再生可能エネルギーでまかなうことなどを目標としている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.10	0.10
出生時の平均余命	(年)	72.15	69.58
G N I	総 額 (百万ドル)	361.71	116.50
	一人あたり (ドル)	3,340	1,220
経済成長率	(%)	-0.5	-2.0
経常収支	(百万ドル)	-	5.79
失 業 率	(%)	-	4.1
対外債務残高	(百万ドル)	143.51	44.46
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	38.28
	輸 入 (百万ドル)	-	74.12
	貿易収支 (百万ドル)	-	-35.84
政府予算規模(歳入)	(百万パ・アング)	-	-
財政収支	(百万パ・アング)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	26.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	167.2	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	1.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	70.45	29.75
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	0.75	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	-		
その他の重要な開発計画等	戦略的開発フレームワーク 2011-2014		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	213.70	713.02
	対日輸入 (百万円)	390.79	386.02
	対日収支 (百万円)	-177.09	327.00
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	1
トンガに在留する日本人数	(人)	85	58
日本に在留するトンガ人数	(人)	103	27

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

# トンガ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	—	92.3
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	96.3 (2007年)	99.4
	女性識字率 (15～24歳) (%)	—	—
	男性識字率 (15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	13.2 (2011年)	20.7
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	15.4 (2011年)	24.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	110 (2010年)	67
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	17 (2010年)	38
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	100.0 (2010年) 96.0 (2010年)
	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	9.1 (2010年)	3.5

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. トンガに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

トンガに対する経済協力は、1973年の青年海外協力隊 (JOCV) の派遣に始まる。1977年から無償資金協力が開始され、1990年から草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

### (2) 意義

トンガを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり (拡散性)、国内市場が小さく (狭隘性)、国際市場から地理的に遠い (遠隔性) など、開発上の困難とともに、様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

同国は2006年11月の反政府抗議デモを発端とする暴動を経て、2010年にはより民主的な政治制度へ移行したが、今後、民主主義を根付かせ、政治的安定を維持するためには、調和のとれた経済発展が必要不可欠である。

また、同国は南太平洋唯一の王国であり、トンガ王室は日本の皇室と非常に親密であるほか、文化・スポーツの交流が盛んである。さらに、これまで国際場裏における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いているが、近年、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

### (3) 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、トンガの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備を含む持続的な経済成長基盤の強化に対しても支援を行う。

### (4) 重点分野

#### ア 環境・気候変動

自然災害のリスクを軽減するため、東日本大震災を踏まえた我が国の防災面での経験・技術・知見の活用を念頭においた支援を行う。また、環境に配慮した社会を整備するため、太陽光発電の普及・活用を推進することにより、再生可能エネルギーの導入を促進する「トンガ・エネルギー・ロードマップ 2010-2020」の

取り組みへの支援や、住民の良質な水へのアクセスを確保するため、水資源の保全についての支援を行う。

イ 脆弱性の克服

保健医療水準の向上のため、フィラリアを 2020 年までに撲滅するための支援をはじめとする感染症予防強化を含む保健医療サービスへの支援に重点を置く。また、コミュニティレベルでの保健・医療施設へのアクセス向上および国民の健康意識向上に資する取組に対する支援を行う。教育分野に関しては、基礎教育および職業訓練教育の質の向上およびアクセス向上のため、研修やボランティア等を通じた支援を行う。また、基幹産業である観光業、農林水産業等の産業振興の環境を整備するため、社会インフラの整備と維持管理、産業を担う人材育成についても支援を行う。

(5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力については、ノン・プロジェクト無償資金協力を通じて、東日本大震災の被災地で生産された工業用品の供与を決定したほか、供与を決定した案件の円滑な実施に取り組んだ。2010 年度に供与を決定したバイオラ病院の改善整備事業が完成し、環境プログラム無償資金協力「太陽光を活用したクリーン・エネルギー導入計画」が着工された。技術協力については、研修員受入、専門家派遣、ボランティア派遣等を行ったほか、2011 年には「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト」や沖縄の知見を活かした草の根技術協力プロジェクトが開始された。

### 3. トンガにおける援助協調の現状と我が国の関与

トンガ政府は、外国からの援助をできるだけ自国に有利に活用する枠組を模索しており（海外援助の全てを一般財政支援に移行することを目標に掲げる等）、近年援助協調に積極的な姿勢を見せている。2007 年、トンガ政府は、オーストラリア、ニュージーランド、世銀、アジア開発銀行（ADB）との間で、パリ宣言に基づいた「トンガ政府と開発パートナーによる援助効果に関する共同宣言(Joint Declaration on Aid Effectiveness between Government of Tonga and Development Partners)」に調印した。2011 年 4 月には、財務計画省の主催による開発パートナー会合が開かれたほか、財政支援の受入れに向けたドナー間の調整が積極的になされている。また、トンガ政府はトンガ・エネルギー・ロードマップの策定にあたり、援助国および援助機関との協議を重ね、今後の再生可能エネルギー分野での各援助国および援助機関からのトンガへの支援の見通しが提示されている（但し、支援を確約するものではなく、同文書には拘束性はない）。我が国は、我が国の援助システムを踏まえつつ、こうした援助協調関連会合に積極的に参加している。

表-4 我が国の対トンガ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	-	1.00	2.65 (2.53)
2008 年度	-	9.05	2.78 (2.66)
2009 年度	-	11.46	3.23 (3.10)
2010 年度	-	9.32	3.21 (2.95)
2011 年度	-	18.67	3.54
累 計	-	174.68	97.96

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

# トンガ

表-5 我が国の対トンガ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	—	1.86	2.69	4.55
2008年	—	1.12	2.63	3.75
2009年	—	8.72	3.00	11.72
2010年	—	19.81	3.95	23.77
2011年	—	15.12	3.49	18.61
累計	—	141.01	85.50	226.51

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、トンガ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	オーストラリア 7.65	ニュージーランド 6.08	日本 4.41	米国 0.90	デンマーク 0.10	4.41	18.66
2007年	ニュージーランド 11.89	オーストラリア 10.51	日本 4.55	米国 0.77	カナダ 0.39	4.55	26.56
2008年	オーストラリア 11.72	ニュージーランド 6.37	日本 3.75	米国 0.83	英国 0.50	3.75	23.44
2009年	オーストラリア 14.42	日本 11.72	ニュージーランド 7.18	米国 1.21	スペイン 0.07	11.72	34.60
2010年	日本 23.77	オーストラリア 20.91	ニュージーランド 11.42	米国 1.20	英国 0.15	23.77	57.61

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 2.74	EU Institutions 0.68	UNTA 0.59	IFAD -0.18	ADB -1.00	-	2.83
2007年	IDA 4.35	UNTA 0.88	EU Institutions 0.27	IFAD -0.18	ADB -1.09	-	4.23
2008年	EU Institutions 0.81	IDA 0.58	UNTA 0.27	ADB 0.07	-	-	1.73
2009年	GEF 1.89	IDA 1.67	EU Institutions 0.76	ADB 0.50	IFAD -0.19	-	4.63
2010年	IDA 7.26	ADB 4.10	EU Institutions 1.62	IFAD -0.14	-	-	12.84

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	125.17億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	83.18億円 研修員受入 529人 専門家派遣 91人 調査団派遣 268人 機材供与 945.79百万円 協力隊派遣 315人 その他ボランティア 31人
2007年度	なし	1.00億円 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.00)	2.65億円 (2.53億円) 研修員受入 37人 (34人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (5人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	9.05億円 離島間連絡船建造計画（国債1/3）（3.81） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.95）	2.78億円（2.66億円） 研修員受入 45人（41人） 専門家派遣 7人（7人） 調査団派遣 7人（7人） 留学生受入 28人 （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（6人）
2009年度	なし	11.46億円 離島間連絡船建造計画（国債2/3）（3.87） バイオラ病院改善整備計画（第二次）（0.76） 太陽光を活用したクリーン・エネルギー導入計画（5.90） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.93）	3.23億円（3.10億円） 研修員受入 48人（47人） 専門家派遣 5人（5人） 調査団派遣 5人（5人） 機材供与 2.81百万円（2.81百万円） 留学生受入 32人 （協力隊派遣）（13人） （その他ボランティア）（9人）
2010年度	なし	9.32億円 バイオラ病院改善整備計画（第二次）（国債1/2）（3.80） 離島間連絡船建造計画（国債3/3）（4.79） 草の根・文化無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.64）	3.21億円（2.95億円） 研修員受入 38人（32人） 専門家派遣 8人（8人） 調査団派遣 4人（4人） 機材供与 0.53百万円（0.53百万円） 留学生受入 63人 （協力隊派遣）（15人） （その他ボランティア）（7人）
2011年度	なし	18.67億円 バイオラ病院改善整備計画（第二次）（15.42） ノン・プロジェクト無償（1件）（2.50） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.75）	3.54億円 研修員受入 28人 専門家派遣 14人 調査団派遣 3人 機材供与 56.57百万円 協力隊派遣 12人 その他ボランティア 3人
2011年度までの累計	なし	174.68億円	97.96億円 研修員受入 711人 専門家派遣 131人 調査団派遣 289人 機材供与 1,005.70百万円 協力隊派遣 383人 その他ボランティア 61人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エウア島消防・防災・救急用多目的車両整備計画
ババウ島消防・防災・救急用多目的車両整備計画
フォラハ小学校トイレ整備計画
トンガサイドスクール・スクアロファ校・トイレ整備計画
女性能力向上のための活動施設整備計画
ハアトゥア小学校整備計画
セント・アンドリュー中・高等学校整備計画
マタアホ幼稚園整備計画
ホウマ村給水施設整備計画
オトゥホウマ幼稚園整備計画
ホウマ小学校整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1010頁に記載。

プロジェクト所在図  
ポリネシア地域

